

## 事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

## 【事務事業の基本的事項】

事務事業名	地域生活支援事業(相談支援事業)			
担当課係名	社会福祉課	障害福祉係	作成者	武藤真利子
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち		総合計画のページ 56
	基本計画	障害者福祉の充実と社会参加の促進		
	主要施策	生活を支援するための福祉サービスの充実		
予算費目	一般会計	3款 民生費	1項 社会福祉費	2目 障害福祉費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	新規/継続の区分		継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	障害者自立支援法、仙北市障害者等相談支援事業実施規則 (H21.4.1施行)			
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

## 【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	障害のある方に対する相談支援
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	障害のある方の有する能力や適正に応じ、自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう支援する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	相談支援事業所を設置し、専門職員が相談業務にあたる。(1カ所委託)

## 【事務事業の推移】

	項目		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
	効果	活動指標	相談業務	目標	箇所	2	2
実績				箇所	2	2	
達成度				%	100.0%	100.0%	100.0%
成果指標		相談実績	目標	件			500
			実績	件			471
			達成度	%			94.2%
投下コスト	項目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)					2,659	
	人件費(B)					2,417	
	職員数					0.30	
	職員平均人件費					8,057	
	(A)+(B) 投下コスト					5,076	
	財源内訳	国庫支出金					1,331
		県支出金					665
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					3,080
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)					2,538,000	
	市民1人当たりのコスト(円)					166	

【事務事業の今までの成果】

相談件数も多く、市直営の他、事業所一カ所民間に委託している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	障害者自立支援法に基づいている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	障害者福祉サービス利用計画をするにあたり必要不可欠である。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
C 2	A 現状のまま継続（実施）	障害者が福祉サービスを利用するにあたり必要不可欠な機関である。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

事業の周知、相談しやすい環境を整え、相談者が自立した生活を送れるよう援助するとともに、担当職員が各種研修会に参加し、スキルアップを図る。  
また、関係機関との連携により、個々の状況に応じた最善のサービスを提供するためのネットワークを構築する。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
C 2	法令により実施が義務付けられた事業であり、利用者が自立した日常生活、社会生活を営むために最も効果的な支援ができるよう事業の見直しを行いながら継続すべきと考えます。

